行動計量学会報

調査の終焉

鈴木 督久　日経リサーチ

戦後にスタートした日本の世論調査（社会調査）は60年をへて終焉を迎えた。回収率はついに5割台（都市層や若年層は半数以下）にまで低下し，得るよりも失うほうが多い調査の時代がやってくる。住民基本台帳からの無作為抽出標本に対する訪問面接という標本調査の戦後体制は1960年代までには確立（成人）していたが，回収率は低下（老化）の一途で還暦を迎えたのである。

戦後民主主義は国家より個人を大きくしていきながら，同時に調査を拒否する個人的自由も尊重してきたようにみえる。無作為に抽出したからと言われて協力する義理はなく，抽出なんて勝手なことをされること自体が不愉快で，調査を依頼しながら近所を徘徊している人物は怪しいから警察に通報する――という感受性が醸成された。そして還暦の総仕上げであるかのように個人情報保護法が施行され，改正住民基本台帳法も成立したのである。

世論調査（定量調査）の還暦を終焉と言ってみた。人々が協力しない社会では，伝統的な枠組の統計的調査は成立しないからである。この終焉は誰かの責任にしたところで意味がない。戦後の住居形態と生活様式，被調査者の意識と行動，調査者の妥協と怠慢――などの変化は戦後とともに始まっていた。世論調査の戦後体制・戦後枠組が往くところまで往ってしまった，という意味で終焉なのだと言い切ってみたい。

これまでは往路だったのである。往路を往くときは元気である。原点（戦後）からスタートし，目的があって勉強し，到達しようと一所懸命に努力する。標本抽出理論は揺るぎない。測定法では電話やWEBにも揺らいだけれど新たな追加に過ぎなかった。

しかし復路は違う。到達してしまったかえりみち。単に原点に戻るのではない。回収率が戻るわけではない。これからは調査非協力社会において調査の志を遂げる路を往く。高揚なく静かに，往路とは違う次元で志すことになる。弁証法のようにダイナミックでもない。終焉からの出発であると考えよう。いい材料はない。なにか提言すれば，どこかウソのように聞こえる。

現在は過渡的な数年間のように思える。回収率は低いが非回収集団が同質だろうとアテにしたり，異質傾向をスコア調整したり，調査管理の継続性が保障するトレンドの有意味性を頼みにしている。いつまで過渡期なのか，その先に何が待っているのかは見えない。しかしこれまでとは違う段階に入りつつあると認識して間違いないように思える。

ところで2007年は選挙（調査）の亥年である。春の統一地方選が終わり，夏の参院選が控えている。いまでも選挙予測調査はよく的中すると言えるけれど，それは世論調査への信頼を直接には意味しない。回収標本が有権者をよく代表していなくても予測分析はできるというだけだ。

マスコミ世論調査にとって，もっとも重要な質問項目は内閣支持である。次に政党支持であり，政策支持が続く。もっとも重要な政策は憲法問題である。安部首相は国民投票法案を成立させ憲法改正が具体的に動き始めた。憲法問題は世論調査で頻繁にテーマとなる。選良による憲法議論とともに，世論調査が大衆の議論として扱われる。これから世論調査の専門家は「調査は実態ではない」（林知己夫）という逆説的真理を述べるだけではすまされないように思う。

現在の世論調査が示す特徴は，憲法に対する意見が

年代間で異なること，憲法改正に対し抑制的なトレンドを示していることなどである。このとき，回収率が半分程度であることや若年層の著しい非協力――など現在の回収標本に関する性質に関連して何か言うべきだろうか。たしかに調査の立場で，いくつかつつましいことを言ってみたい気持ちはある。

（1）たとえば「国民の過半数が支持」という見出しでミスリードしない。そのために支持率を計算する際の分母を計画標本サイズ（回収標本ではなく）に変更してはどうか。調査に協力しなかった人々の賛否は不明のままだが，いつでも非回答カテゴリの存在が意識される。いまさらこのようなルール変更は難しいが。

（2）定例世論調査では速報競争しない。日曜日の夜までじっくり調査を実施して月曜組とすることで，さまざまな生活様式の有権者にできるだけアクセスする努力をする。これは報道の立場では困難であり，しばしば結果が変わらないという経験もするのだが。

（3）回収標本の属性分布を省略せずに明示する。母集団との乖離に関する情報の一部とすることが目的だから，紙面で省略しても WEB など別媒体に掲載する手段もある。この情報が示されない理由は，隠す意図のためではなく，物理的・時間的制限に過ぎないのだが。

（4）とくに憲法問題では天皇制や非戦条項などの重要事項がある。集団的自衛権についても聞くけれど，測定したい内容が本当の意味で測定されているのか，あるいは測定した結果が本当の意味で何を測定したことになっているのか，いつでも注意深い配慮がされるべきである。

会報発行の遅れに関するお詫び

日本行動計量学会　理事長　鮑戸　弘

この度は会報の発行が大幅に遅れ、会員の皆様に多大なご迷惑をおかけしたことを、お詫び申し上げます。2006 年度中に、3 ヶ月に 1 回、発行されるべき学会の会報(第 109 号～112 号)が、遅れに遅れ、つい最近になって会員の皆様のお手元に、4 号分（109・110 号が合冊）まとめてお届けすることになってしまいました。

この間小職としても、発行の遅れを憂慮し、広報委員会の会報担当者に繰り返し編集状況・発行の見通しなどについて照会・督促してきたのですが、広報全体の最終責任者の個人的な事情により発行が遅れ、このような結果になってしまいました。学会を統括する責任者として、心よりお詫び申し上げます。

この 4 月からは広報委員会に新しい委員長を迎えて、会報の発行も本来のスケジュールに戻すことを最優先に対応する所存ですので、会員の皆様には、学会活動への引き続きのご支援を、くれぐれもよろしくお願い申し上げます。　　(2007 年 4 月記)

第３５回大会開催のご案内

第 35 回大会実行委員長　村上　征勝

http://www.cis.doshisha.ac.jp/htsumura/BSJ2007/

このたび日本行動計量学会第35回大会を同志社大学京田辺キャンパス夢告館で開催させていただくことになりました。これまで関西地区での開催は何度かありましたが、京都での開催は京都大学での第 11 回大会(1983)以来で 24 年ぶりになります。同志社大学は京都の御所の北に今出川キャンパスを持っておりますが、今回学会を開催させていただく京田辺キャンパスは京都と奈良の中間の田園地帯にあります。学会での熱のこもった議論の合間に、京都、奈良、斑鳩の里などの史跡・遺跡を訪ね古代への旅を楽しんだり、伏見桃山城のふもとの造り酒屋で親睦を深めたりと有意義な時間を持たれ、京都の学会の楽しい思い出を作っていただけたらと思います。

大会会場の夢告館は 2 年前に完成した 7 階建ての建物で、文化情報学部が入っております。文化情報学部の重要なキーワードの一つは「データサイエンス」です。亡くなられた林知己夫先生が提唱された「データ

サイエンス」をキーワードに、文理融合型の教育を行なっている夢告館で、35 回目の行動計量学会を開催させていただけることを大変うれしく思います。９月には多くの学会が開催されますが、同志社大学での 35 回大会に多くの会員の方が参加してくださることを願っております。この大会を成功裡に終わらせるため大会実行委員一同最善を尽しますので、会員の皆様にもよろしくご協力の程お願い申し上げます。

1. 開催期日と会場

期　日：2007 年９月２日(日)～５日（水）の４日間
会　場：同志社大学京田辺キャンパス夢告館（〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷 1-3）
交 通：近鉄「興戸駅」から徒歩 15 分、近鉄「新田辺駅」からバス・タクシーで８分、近鉄「三山木」駅からバスで５分、JR「同志社前」駅から徒歩 10 分

2. 内容

(1)特別講演

岡田節人氏 (JT 生命誌研究館館長、京都大学名誉教授)
狩野博幸氏（同志社大学文化情報学部教授)

(2)特別セッション

現在実行委員会では脳波、認知、調査、福祉全般、QOL、生と死、ファセット、嗜好、言語、インターネット、コミュニティ政策、医学データ、環境、大量データや定性データの分析と評価などのテーマで特別セッションを企画しております。また会員の方からの企画も募集致します。

(3)一般研究発表

◆募集内容

法律・政治・経済・心理・教育・社会・工学・言語・医学・情報・生態・経営・文化財・人類学などの各分野における、人間の広義の行動現象に関する計量的手法の適用例、あるいは上述の分野に適用可能な新しい計量手法の開発に関するものであることが条件です。原稿の詳細は、「抄録原稿作成要領」を参照ください。

◆発表形式

発表時間は、質疑応答(5 分)を含む 20 分の予定です。

発表のための資料は原則として抄録集に掲載されたもののみとします。補足資料を利用されるときは、別に配布用プリント約 50 部をご用意ください。

発表用機器として、OHP および液晶プロジェクタのご使用が可能です。

◆発表資格

研究発表者及び連名発表者の内、少なくとも 1 人は日本行動計量学会の会員であることが必要です。

3. 参加申し込みおよび一般研究発表・特別セッションの申し込みについて

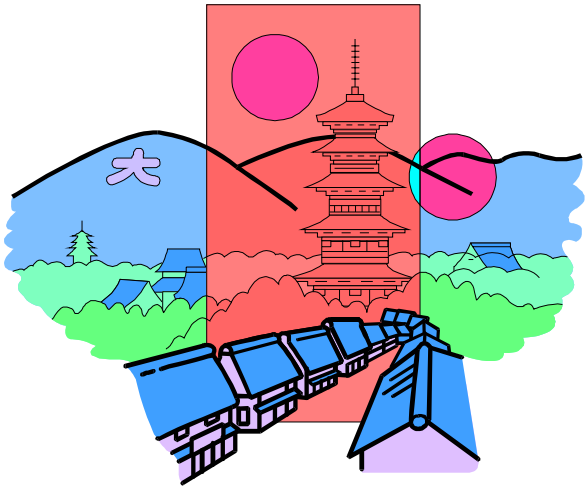
第 35 回大会に参加を予定されている方は、下記の要領で申し込みをお願いいたします。

(1)参加・発表申込書の提出

大会での発表・大会への参加をご希望の方は、次の内容を記した「申込書」を事務局まで“**はがき**”または“**E-mail**”にてお送り下さい。

① 氏名（ふりがな)、所属
② 住所
③ 電話番号
④ FAX 番号
⑤ E-mail アドレス
⑥ 会員番号
⑦ 申し込み内容（複数回答）
a.大会参加　b.一般研究発表　c.懇親会
d.抄録集(冊数)　e.特別セッションの提案
⑧ ⑦で「b.一般研究発表」を選択された方は、
a.発表題目 b.連名発表者氏名(ふりがな)
c.連名発表者所属 d.連名発表者会員種別(会員・非会員) e.発表テーマ区分（対象分野・方法論）
⑨ ⑧で「e.特別セッションの提案」を選択された方は、
a.セッションのテーマ b.当該セッションでの発表者氏名（複数） c.当該セッションでの発表各題目
d.各発表に関する⑨の a～e の項目

※発表テーマ区分については第１号通信または、照会先 URL をご参照ください



(3)参加費の振込み

下記をご参照いただき、参加費を払い込みください。なお、事前払い込みは 8 月 15 日（水）までとなっております。ご確認の上、よろしくお願いいたします。

参加費等

	事前振込	当日支払
正会員	5,500 円	6,000 円
準会員	3,500 円	4,000 円
賛助会員	5,500 円	6,000 円
非会員(一般)	7,000 円	7,500 円
懇親会(9/4)	4,000 円	5,000 円
期日等	6/11～8/15 まで	9/2～9/5 まで

※ 抄録集のみ：１部 3,000 円(大会参加費には抄録集一冊分の代金が含まれております)

※ 8月 15 日以降の郵便振替につきましては、事務局での確認が遅れる場合があります。

※ 懇親会費の当日支払いは 9/4 までです。

●郵便振替　００９６０－３－１２０５３９　日本行動計量学会第 35 回大会実行委員会

●南都銀行京田辺支店　０３１３６３１　普通　日本行動計量学会第 35 回大会事務局津村宏臣

4. 大会に関する連絡先等

日本行動計量学会第 35 回大会実行委員会

〒610-0394　京都府京田辺市多々羅都谷 1-3　同志社大学文化情報学部　津村研究室内

日本行動計量学会第 35 回大会実行委員会事務局

電話&FAX　0774-65-7664（直通）

学部事務室電話 0774-65-7612

FAX　0774-65-7618・7617

※事務局不在時は学部事務室にご連絡ください。

E-mail　bsj07@mail.doshisha.ac.jp

http://www.cis.doshisha.ac.jp/htsumura/BSJ2007/

5. 日程について

・一般研究発表・特別セッション申し込み締め切り：2007 年５月 31 日(木)

・抄録原稿期限：2007 年７月 14 日(土)

・第 2 号通信とプログラムの発送：2007 年８月上旬

・参加費の事前振込期限：2007 年８月 15 日(水)

・抄録集のお渡し：2007 年９月２日(日)以降

シニア会員について

満 65 歳以上で，累積して 20 年以上本会に在籍されている方は，「シニア会員」になることができます（第 32 回大会総会決定事項；日本行動計量学会会則第 5 条(5)および第 7 条 ）。本人の申請と，その申請に基づく理事会の承認が必要ですが，正会員と同じ権利がありながら，学会費の優遇措置（年会費が半額の 4,000 円）を受けられる会員制度です。導入経緯などは，会報第 104 号の 8 ページをご覧ください。自己申告による申請ですので，条件をご検討の上，シニア会員への変更を希望される方は，会員種別の変更願いとして、国際文献印刷社内、日本行動計量学会係（担当：貞明靖教）宛にご提出ください。

欧文誌編集委員会からのお知らせ

欧文誌編集委員会では，来年（2008年）7月に発行予定のBehaviometrika Vol.35(2)において「ベイジアンネットワークとその応用」についての特集号を，植野真臣理事の助力を得て企画しております。原稿の締め切りは本年（2007年）9月30日です。ふるって投稿されますようお願いいたします。詳細につきましては，学会のWebページに掲載しています英文の投稿募集案内 Behaviormetrika Special Issue:“Bayesian networks and its applications http://wwwsoc.nii.ac.jp/bsj/journal/BehaviormetrikaCFP.pdf)をご覧ください。

運営委員会からのお知らせ

2006 年度小グループ研究会報告

研究部会

社会調査研究会

本研究グループは、社会調査の標本調査による世論調査に焦点を当てて、調査の質の確保に関する研究を行っている。

昨年度の研究会によって得られた知見として、適切な質評価の指標には、1)調査企画・実査の各プロセスで考慮すべき項目（プロセス評価）、2)調査結果から回答率以外に検討すべき項目（アウトカム評価）があることが示唆された。前者については調査モード、サンプリング、調査材料（調査員、調査票など）における項目が、後者については無回答割合、母集団との構造比較などが挙げられた。そこで、本年度は、昨年度

に引き続き、特に 1)調査の企画・実査の各プロセスに注目し、調査の質を検討する上で考慮すべき項目とその内容について、実例や文献レビューから検討した。

調査企画から実査のプロセスにおいて考慮すべき項目として、1)対象者の設定、2)調査手法、3)調査票設計、4)調査員管理があり、これらの総括としての 5)クライアントとの契約内容の確認、がある。1)から 3)の各項目は相互に関連しており、その決定には調査目的の明確化が必要である。現在の回収率偏重による弊害は、調査目的に適った対象母集団・枠母集団の設定や調査手法の選択で問題を生じさせている。回収率は、代表母集団が対象母集団にどれだけ近似しているかを測る一指標であるが、高い回収率を得るために、予備サンプルやオーバーサンプルが十分な検討のないままに利用されている。代表母集団の偏りの確認には、マーカー・クエスチョンの挿入・検討などで実施可能である。また、パネルを利用した調査が多用されているが、パネルの代表性が調査目的に適っているか、などについての検討も必要である。現行の調査モードは、それぞれに特徴があり、安易に併用して結果を加えることによって、却って対象母集団から偏りが生じる可能性がある。現在までにいくつかの調査研究が行われており、今後も更に検討が必要である。調査目的、調査モードに従った調査票設計がなされるべきであるが、調査票の設計に対する専門性が十分に認知されていないことによる問題が生じている。その他、調査員の実査における管理など、企画の段階でクライアントと十分に調整する必要がある。

サーベイ・メソドロジー研究会

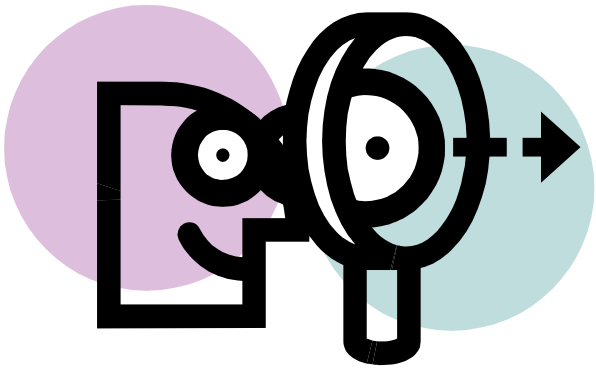
われわれ「サーベイ・メソドロジー研究会(http://www.dataexploring.com/smw/)」は、2006 年 4 月に行動計量学会の研究部会として発足した。メンバーは 10 名と小所帯だが、構成は研究者、新聞社の世論調査プロパー、調査会社の調査プロパー、それも電話系、ネット系双方と多岐にわたる。研究会の主たる目的は、ミックス・モード調査の可能性を模索することにある。

06 年度の活動としては、ほぼ月例による研究会を開催し、メンバー相互の報告や、ゲストを招いての報告などを実施した(個々の報告の詳しい内容については、上記ウェブ・サイトを参照されたい)。今年度の活動のハイライトは、われわれが主催したシンポジウムであろう。以下にその内容を紹介し年度活動報告に代えたい。

サーベイ・メソドロジー研究会の主催による第 87 回行動計量学会シンポジウム「いま求められる調査とは」は、2006 年 11 月 11 日(土)、東京大学駒場校舎で開催された。当日は生憎の荒天にもかかわらず、130 名を超える参加者に恵まれ、研究会のメンバーである松田映二(朝日新聞社)、佐藤寧(日経リサーチ)、福田昌史(毎日新聞社)各氏らが、面接、電話(ＲＤＤ)、郵送、インターネットなど異なる調査モードに関する比較検証報告を行なった。

シンポジウムでは、ミックス・モードへの挑戦の前段階として、われわれの現状認識を紹介し、専門家の方たちに確認を求めた。現状認識とは以下の２点、すなわち、第１に、単一のモードによる世論調査の限界は明らかだということ。調査手法の混合は御法度だが、もはや手続きの正しさと結果の正確さは一致するとは限らない。第２に、調査員が介在する従来型の他記式手法、わけても面接調査への信頼が大きく揺らいでいること。「押しかけ型」は、もはや社会から許容されず、かえって、郵送調査のような「相手本位型」の方が協力率は上がるし、本音に近い回答が数多く得られるのではないか。インターネットの利用も含め、自記式調査は社会の変化によりフィットした方法である。

報告後の質疑応答においては、コメンテイターの谷口哲一郎氏(輿論科学協会)や参加された諸先輩方から、有意義なご意見・ご指摘を数多く頂戴した。



認知的統計的意思決定研究会

2006 年度における日本行動計量学会認知的統計的意思決定研究会では、以下の３回の研究シンポジウムを開催した。

Ⅰ．第１回研究シンポジウム

日程：平成 18 年 9 月 30 日(土)14 時～18 時

場所：東京大学駒場キャンパス 16 号館 1 階 107（第 1 会議室）

・話題提供 1：適応的な意思決定・戦略と個人差

話題提供者：平石　界(東京大学大学院総合文化研究科 学生相談所)

・話題提供 2：時間選好・不確実性下の意思決定の進化神経経済学

話題提供者：高橋泰城(東京大学総合文化研究科、21 世紀 COE「心とことば　進化認知科学的展開」研究員)

・指定討論：公理論的最適化と進化的最適化

討論者：繁桝算男（東京大学総合文化研究科）

Ⅱ．第 2 回研究シンポジウム

日程:平成 19 年 1 月 5 日(金)15 時 30 分～17 時 30 分

場所：東京工業大学、大岡山キャンパス　コラボレーションルーム（西９号館２階）

・話題提供：「言語による確率情報に基づく判断・意思決定に関する実験的研究」

話題提供者：本田秀仁（東京工業大学）

Ⅲ. 第 3 回研究シンポジウム

日程：3 月 27 日(火)15 時～18 時

場所：早稲田大学文学部（戸山キャンパス）39 号館５F　第五会議室

・話題提供１：「意思決定における文脈効果の研究：状況依存的焦点モデルの最近の進展について」

話題提供者：竹村和久*、藤井聡**、玉利祐樹*、大久保重孝*、諸上詩帆*　(*早稲田大学　**東京工業大学)

・話題提供２：「ファジィ集合論を用いた意思決定分析」

話題提供者：竹村和久*、高階勇人*、小野講介*、落合彩子*（*早稲田大学）

地域部会

東北行動計量学研究会

東北行動計量学研究会では、2006 年度、大きな会合として、国際シンポジウム “ Forgiveness and Justice in Social Relations ” を開催した（2007 年 3 月 24 日、使用言語：英語)。また、日常的な活動としては、学術資源学研究会や生活環境研究会など、各種の研究会・勉強会を行ってきた。

上記の国際シンポジウムは、東北大学 21 世紀 COE プログラム「社会階層と不平等教育研究拠点」公正研究部門との共催で行われ、日本行動計量学会第 88 回行動計量シンポジウムとしても位置づけられた。木村邦博氏（東北大学）の司会のもと、社会的紛争の解決や社会的公正の実現における寛容の役割をめぐって、高田奈緒美氏（東北大学)、安達智史氏（東北大学)、Johan Karremans 氏(Radbound University, the Netherlands）の 3 氏から、それぞれ、実験や調査および理論的考察にもとづく研究報告が行われた。続いて結城雅樹氏（北海道大学）と長谷川公一氏（東北大学）から、各報告の理論的・政策的インプリケーションや実験手法・計量的分析手法に関するコメントが提示された。最後に、全体討論が行われた。

日常的な活動としては、原 純輔氏（東北大学）を中心にした学術資源学研究会のメンバーが、世界的規模での社会調査・官庁統計の歴史・現状・課題に関する基礎的研究を行った。また、海野道郎氏（東北大学）を中心にした生活環境研究会では、「家庭廃棄物（ごみ）に対する住民の意識と行動に関する調査」の実査を 2006 年 9 月に行った。これは、2005 年 11 月に仙台市・名古屋市・水俣市で実施した同様の調査研究を引き継いだものであり、4 都市のデータがそろったことで、資源ゴミ分別収集システムの違いや都市規模を考慮に入れたデータ分析が可能になった。その研究成果は、2007 年 3 月に、『廃棄物をめぐる人間行動と制度』という科学研究費補助金研究成果報告書としてまとめられた。

そのほかの研究会・勉強会も、地道ながら、継続的に活動が行われている。これらの研究会・勉強会は、次年度以降にも引き継がれる予定である。

岡山地域部会

本部会は，岡山県およびその近隣地域の行動計量学に関する研究と研究者間の人的交流を積極的に行うべく，2002 年度から 2005 年度にかけて，日本行動計量学会から活動経費の助成を受けた行動計量学 岡山地域部会の継続である。第 2 期の初年度であり，全体としては 5 年目である本年度も,次に報告するように計 4 回の研究会（第 19 回～第 22 回）を開催した。研究会

は，岡山統計研究会との共催とした。また第 22 回研究会は，岡山理科大学総合情報学部社会情報学科との共催とした。

第 19 回（2006 年 12 月 28 日（土），「最近の話題から（ゲノム統計と地図情報の可視化）」）は，本部会代表者の飯塚(岡山大学)がコーディネイトをし，遺伝統計に関する講演 1 件と地図情報の可視化に関する講演 2 件と総合討論を，第 20 回（2007 年 1 月 27 日(土)，統計モデルの理論とその周辺）は笛田薫先生(岡山大学)にコーディネイトしていただき，黒田正博先生(岡山理科大学)と共にパラメータ推定に関する講演3件を行った。第 21 回（2007 年 3 月 10 日（土），「データの分析手法とその応用」）では，若手を育てることを目的に，院生を中心とした学生セッションを設け，学生 8 名の発表に対して，優秀賞 1 名とプレゼン賞 1 名を表彰した。また，全体レクチャーでは，酒折文武先生（立教大学）に講演をお願いした。最後の第 22 回（2007 年 3 月 17 日（土），「データの可視化とソフトウェア」）は，森裕一先生（岡山理科大学）と飯塚がコーディネーターとなり，Alexander Gribov 氏（Augsburg 大）を招き，「Interactive Glyph Analysis with R」というタイトルでソフトウェアを中心に多変量データの可視化について講演をいただいた。

岡山地域部会の Web ページは，http://mo161.soci.ous.ac.jp/bsj_okayama/ で，研究会の予定などを公開している。

代表連絡先：飯塚誠也 岡山大学 大学院環境学研究科
〒700-8530 岡山市津島中 3-1-1
TEL:086-251-8831 E-mail:iizuka@ems.okayama-u.ac.jp

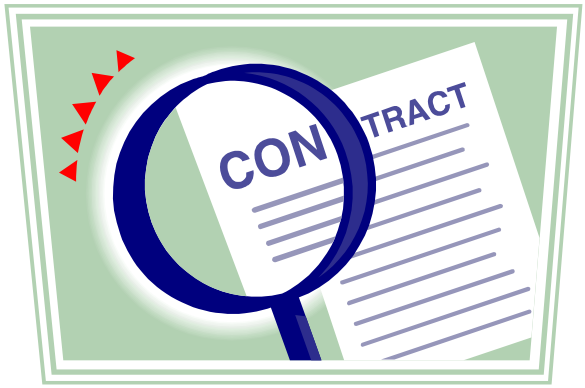
2007 年度研究部会応募結果

かねてより募集しておりました 2007 年度研究部会として、以下の 5 つの研究部会（新規 1 件、継続 4 件）が採択されました。

◎新規
＜小グループ研究会＞
○栄養アセスメントプロセス研究会
代表者：安達美佐（国立保健医療科学院研究課程）
連絡先：安達美佐
E-mail: nutrisupport@nifty.com

◎継続
＜小グループ研究会＞
○サーベイ・メソドロジー（Survey Methodology）研究会
代表：松本正生（埼玉大学）
連絡先：松本正生
〒338-8570 さいたま市桜区下大久保 255
埼玉大学経済学部
Tel&Fax: 048-858-3600（研究室直通）
E-mail: mmtmt@eco.saitama-u.ac.jp
○認知的統計的意思決定論研究会（CGSTDM）
代表：繁桝算男（東京大学）
連絡先：竹村和久（早稲田大学）
〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1
早稲田大学文学部心理学教室
Tel: 03-5286-3549（直通）
Fax: 03-3203-7718（事務室）
E-mail: kazupsy@waseda.jp

＜地域部会＞
○東北行動計量学研究会
代表：原純輔（東北大学）
連絡先：木村邦博（東北大学）
E-mail: kkimura@sal.tohoku.ac.jp
○行動計量学会岡山地域部会
代表：飯塚誠也（岡山大学）
連絡先：飯塚誠也
〒700-8530 岡山市津島中 3-1-1
岡山大学大学院環境学研究科
Tel: 086-251-8831
E-mail: iizuka@ems.okayama-u.ac.jp



行動計量シンポジウム報告

「いま求められる調査とは」　サーベイ・メソドロジー研究会(第 87 回行動計量シンポジウム)

サーベイ・メソドロジー研究会(代表：松本正生)の主催による第 87 回行動計量学会シンポジウム「いま求められる調査とは」が、2006 年 11 月 11 日(土)、東京大学駒場校舎で開催された。当日は生憎の荒天にもかかわらず、130 名を超える参加者に恵まれ、研究会のメンバーである松田映二(朝日新聞社)、佐藤寧(日経リサーチ)、福田昌史(毎日新聞社)各氏らが、面接、電話(ＲＤＤ)、郵送、インターネットなど異なる調査モードに関する比較検証報告を行なった。

今回のシンポジウムでは、ミックス・モードへの挑戦の前段階として、われわれの現状認識を紹介し、専門家の方たちに確認を求めた。現状認識とは、すなわち、以下の２点に他ならない。第１に、回収(回答)率の激減状況ひとつをとっても、単一のモードによる世論調査の限界は明らかだということ。当該モードではカバーできない部分や階層を他のモードで補って回収率を上げることが喫緊の課題である。調査手法の混合は御法度とはいえ、もはや手続きの正しさと結果の正確さは一致するとは限らない。それどころか背反的でさえありうるのではないか。第２に、調査員が介在する従来型の他記式手法、わけても科学的調査の代名詞であった面接(個別訪問)調査への信頼が大きく揺らいでいること。調査主体の側の都合が優先される「押しかけ型」は、もはや社会から許容されない。かえって、郵送調査のように相手(答える側)の都合を優先する方が協力率は上がるし、調査員が介在しないぶん、本音に近い回答が数多く得られるのではないか。インターネットの利用も含め、自記式調査は、今後の社会によりフィットした方法である。

報告後の質疑応答においては、コメンテイターの谷口哲一郎氏(輿論科学協会)や参加された諸先輩方から、有意義なご意見・ご指摘を数多く頂戴した。

東北行動計量学研究会国際シンポジウム（第 88 回行動計量シンポジウム）

“Forgiveness and Justice in Social Relations”

東北行動計量学研究会の活動の一環として、国際シンポジウム “Forgiveness and Justice in Social Relations” が、2007 年 3 月 24 日に仙台市国際センター会議室で開催された。この国際シンポジウムは、東北大学 21 世紀 COE プログラム「社会階層と不平等教育研究拠点」公正研究部門との共催で行われ、日本行動計量学会第88回行動計量シンポジウムとしても位置づけられた。なお、この国際シンポジウムにおける報告や討論は、すべて英語によるものであった。

木村邦博氏（東北大学）の司会のもと、社会的紛争の解決や社会的公正の実現における寛容の役割をめぐって、以下の 3 氏による、実験や調査および理論的考察にもとづく研究報告が行われた。高田奈緒美氏（東北大学の報告 “Forgiveness in Conflict Resolution” は、社会的紛争状況において、被害者が加害者に対して寛容な態度を取るようになる条件を、特に「第三者」からのコメントの効果に注目し、実験によって探究したものである。安達智史氏（東北大学）の報告 “A Solution of the Dilemma between Trust and Tolerance” では、社会関係資本としての「信頼」と「寛容」の間にジレンマが存在することが理論的に示され、そのジレンマを克服する試みとしての “Liberal Nationalism” の意義が強調され、イギリスにおけるその社会的実践の成果に関する調査報告が提示された。Johan Karremans 氏（Radbound University, the Netherlands）の報告 “Automaciticy of Forgiveness in Close Relationship” は、寛容的行動の規定因として先行研究で指摘されている性格特性・紛争状況特性・コミットメント・社会的認知（帰属過程）に加えて、特に親密な関係にある者どうしの間では、より「自動的」なプロセスが関与していることを、実験データの計量的分析によって示したものである。Karremans 氏はさらに、このように「自動的」に寛容を示すという行動が、生物の進化の過程で獲得されてきた可能性についても言及した。

これらの報告に対し、指定討論者の結城雅樹氏（北海道大学）と長谷川公一氏（東北大学）から、理論的・政策的インプリケーションや実験手法・計量的分析手法に関するコメントが提示された。結城氏は特に、寛容がなぜ社会的緊張を低下させるのかという問題の重要性や、社会的アイデンティティ形成の過程に注目する必要性を主張した。長谷川氏は特に、寛容と信頼の問題が現代社会で注目される背景としてグローバリゼーションと新保守主義の台頭があることを指摘するとともに、緩やかな「正義感」が「寛容」と両立する可能性、NGO 活動など市民がイニシアティヴを取って行う

行為の研究への展開可能性を強調した。最後に、全体討論が行われた。

第 10 回「春の合宿セミナー」報告

平成 19 年 3 月 30 日と 31 日の二日間にわたり，東京都八王子市にある「八王子セミナーハウス」にて第 10 回「春の合宿セミナー」を「データ解析の理論と実践」のタイトルで行った。開催にあたっては企業 5 社からの協賛および広告を受けた。会場では２つの研修室で並列に，下記の８つの講演を行った。合計 87 名の参加があり，このうち 51 名が非会員であり，賛助企業からの参加は３名であった。また，会場である「八王子セミナーハウス」には 18 名（うち講師 3 名）の宿泊があった。企画および実施は，大津起夫・荘島宏二郎および橋本貴充（大学入試センター研究開発部）の３名が担当した。

	Aトラック	Bトラック
30 日	SPSS ハウツー　（大学入試センター　橋本貴充）	ベイズ分類機 --ナイーブ・ベイズからベイジアン・ネットワークまで--（電気通信大学　植野真臣）
	Rによるデータ解析入門（北海道大学　中島晃）	現像論とテストテクノロジー(大学入試センター　荘島宏二郎）
31 日	Amos で一味違う共分散構造分析（早稲田大学　室橋弘人）	数量化と非線形多変量解析の方法（大学入試センター　大津起夫）
	Mplus による構造方程式モデリング（科学技術振興機構　尾崎幸謙）	社会調査における調査不能--「日本人の国民性調査」から--（統計数理研究所　土屋隆裕）

2006 年度第 3 回理事会議事録

日　時：2006 年 7 月 10 日(月)18:00～20:20
場　所：統計数理研究所特別会議室
出　席：飽戸理事長(議長)，今泉，岩崎，岩坪，植野，大津，岡太，菊地，繁桝，杉山，鈴木，千野，西川，南風原，馬場，林(篤)，林(文)，前田，丸山，森，柳井，柳原，山岡，吉野 計 24 名。

議事

1.議事録確認

第 2 回理事会議事録が回覧承認された。

2.第 34 回大会について

丸山理事より大会の準備状況，プログラム内容について報告があった。岡太理事，吉野理事，林(篤)理事より，プログラム作成委員会，大会実行委員会としての作業に関する補足報告があった。

3.第 35 回大会について

同志社大学(村上征勝委員長)が開催校を引き受けていただける見込みである旨繁桝理事より紹介があった。

4.各種委員会報告

・和文誌編集委員会

資料に基づき J-STAGE へのアップロードおよび次号の編集状況に関する説明があった。論文数としてはほぼ順調に推移している。

・欧文誌編集委員会

資料に基づき投稿，編集状況，長期的な投稿論文数見込みに関する説明があった。審査の時間についての質疑応答があった。審査迅速化についての意見が出された。

以上の報告に基づき，岩坪編集委員長より総括報告があり投稿論文を増加の方策についての意見交換を行った。

・運営委員会

菊地委員長より，資料に基づき大会チュートリアルセミナーについて，第 86 回行動計量シンポジウム，運営委員会の開催についてそれぞれ報告があった。

・広報委員会

前田委員長から会報の発行遅延について説明があった。 統計関連学会連合の Web 担当委員は菊地理事にお願いした。

インターネット小委員担当の森理事から，資料に基づき Web ページの充実（過去の研究部会のリスト等学会活動の記録の充実）等に関する説明があった。

・組織検討委員会

特段の報告事項なし。

・大会担当委員会

繁桝理事より，植野理事に副委員長にお願いした等，最終的な委員会の編成に関する報告があった。第 35 回大会担当校については別項報告済み。

・学会史編纂担当

「担当理事」のみによる体制から，委員会構成とな

り，学会史編纂委員会として発足することが承認された。柳井理事より資料に基づき，委員会のメンバー構成，来年 35 回大会に向けて，何らかの成果を報告したい旨の報告があった。

・名誉会員担当

岩崎理事より，名誉会員候補者（池田 央会員）の推薦があり，資料に基づき推薦理由と略歴の説明があった。満場一致で名誉会員として総会へ推薦することが承認された。

・学会賞担当

岡太担当理事より，選考委員会を開催し，今年度の学会賞受賞候補者を下記の通り選考した旨の報告があった。

功績賞：古川俊之会員。

優秀賞：鄭躍軍会員，北条弘会員の 2 名。

奨励賞：中山厚穂会員,城川美佳会員の 2 名。

選考理由が説明され，それぞれ承認された。委員会から連絡して受けられるかどうかの意思確認を行う。

また岡太委員長より，二回目の委員長就任は異例であること，委員会の選考プロセスについて議論の継続性をいかに確保するか等，学会賞選考委員会の課題について説明があり，意見交換を行った。今後の体制を理事会で継続検討し，特に来年度の体制をどうするかを含め組織検討委員会で叩き台を検討していただくことになった。

・ 統計関連学会連合関係

岡太担当理事より，統計関連学会理事会における連合大会の開催に関する検討状況に関する報告があり，本学会として連合大会への企画委員を推薦するか否かの検討が早急に必要である旨の説明があった。なお 2007 年度統計関連学会連合大会は 2007 年 9 月に神戸大学において開催され，企画委員を出すことは連合大会の主催学会の一つになることと同義であることの補足説明があり，主催学会としての参加の是非について種々の意見交換を行った。

企画委員の人選を検討したが、出席の理事の中には参加の意向を示すものがいなかったので、もし、欠席者の理事の中で、企画委員として参加に興味を持ち者がいたら参加していただき、いない場合は参加しないこととした。

5．2005 年度決算

馬場前事務局長から，資料に基づき，2005 年度学会会計の決算案に関する説明があった。督促を強化して会費収入が増えた一方退会者もかなりいること，学会誌印刷費の繰り越しがなくなり決算サイクルの健全化が果たされた等の要点が説明された。

続いて，学会賞特別会計決算について資料に基づき説明があった。監査の先生の指導で，積立金は通帳を分けるようにして，決算の明確化に務めた旨が付言された。

以上の報告に続き，柳原監事より，7 月 7 日に会計監査を行い，事実の通り相違ないことを確認した旨の監査報告があり，決算報告は一部表現を修正の上、総会へ諮ることが承認された。

6．2006 年度予算

吉野事務局長より，資料に基づき 2006 年度予算案の骨子について説明があり意見交換を行った。小グループ研究会，科研費の申請等に関する方針を確認し，細部については引き続き事務局長が改訂案を作成し，メールで審議することになった。次回理事会承認後に総会へ諮る。

関連して学会名簿の作成方針について議論した。12 月に発行予定とする。

7．その他

・渉外的事項

IMPS2007（国際計量心理学会議）の開催について，繁桝理事（同会議組織委員長・実行委員長）から紹介および共催の依頼があり，学会として共催することが承認された。

その他回覧資料により,H19 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞受賞候補者の推薦依頼について事務局からの報告があった。

大学評価・学位授与機構に審査委員の推薦を行ったが，推薦が見送られた旨の通知が来た。

第 8 回日本感性工学会から協賛依頼について了承された。

・入退会

資料に基づき入会希望者について，推薦人不明は事務局推薦により 9 名を入会承認した。退会者の報告が事務局よりあり，前回理事会での検討により慰留の努力をすることになった会員については退会の意志が固かったことが報告された。

・次回理事会について

9 月 12 日(火)（大会 2 日目）聖学院大学において開催する。

2006 年度第 6 回理事会議事録

日　時：2007 年 1 月 22 日(月)　18:00～20:00
場　所：統計数理研究所　特別会議室
出席者：飽戸理事長(議長), 今泉, 岡太, 岩崎, 繁桝, 鈴木, 西川, 馬場, 林(文)、前田, 柳原, 山岡, 吉野, 宿久（大会開催校）
資　料：資料１．議事次第.
資料２．第５回理事会議事録(案)
資料３．第３回理事会議事録(案)
資料４．欧文誌編集委員会関係報告資料
資料５．統計関連学会連合関係資料
資料６．会員異動関係資料１(入会希望者)
資料７．会員異動関係資料２(退会者)
資料８．和文誌関係資料
資料９．横断型機関科学技術連合関係資料

議事

1.議事録承認

事前回覧された第５回理事会議事録(案)を承認した。

2．各委員会報告

・和文誌編集委員会

今泉和文誌編集委員長より資料８に基づき編集状況に関する説明があった。ほぼ順調に準備が進んでいる。

・欧文誌編集委員会

大津欧文誌編集委員長からの編集状況について報告が資料４に基づき、事務局より代読された。科研費報告との関係でページ数をチェックが必要であり，事務局より大津理事に確認することになった。また科研費補助について，手続きがより複雑化する可能性があり対応を検討している旨説明があった。

・運営委員会

菊地運営委員長からの報告が事務局より報告があった。研究部会の応募状況，春の合宿セミナーの企画進行状況（案内の開始等）が報告された。

・広報委員会

前田広報委員長からインターネット関係の森担当理事からの報告が代読された。会員への ML 登録についての，会員にメールで意向照会を行うことの可否について意見交換を行った。事務局から慎重な意見が出されたが，結論として，会報で一度登録を呼びかけ，その応答を見ることや、またホームページについては会員のみがアクセスできるページを作成し会報はそちらに掲載することなどの意見が出された。

前田委員長より会報担当委員長より編集状況，会報の発刊予定について説明があった。遅れがあり 3 号分をまとめて会員に発送する予定である旨の報告があった。

・組織検討委員会

林文理事よりフェロー制について引き続き検討中である旨説明があった。

・大会担当委員会

繁桝理事より大会の日程変更についての説明があった。議事録にあるように第５回理事会では９月 10 日-13 日のアナウンスがあったが、その後に日程確認面での混乱があった。しかし、飽戸理事長，吉野事務局長と相談の上, 諸般の事情を勘案して９月 2 日～5 日に変更することとなった。今後の大会開催時期については関連学会等との連絡調整に留意することが確認された。

35 回大会（2007 年度）について大会開催校・宿久大会実行委員長代理から挨拶があり，日程変更（初日はチュートリアル), 建物は全館押さえてあり要望に応じることが可能，予算，参加費等諸般を例年通りの開催としたい旨の説明があった。前大会校との連絡を直接やりとりしていただくことになった。日程変更についてのアナウンスに力を入れることになった。

会報 3 月号に 1 号通信を同封する。

・事務局関係

第 3 回理事会議事録（簡略化された内容）の承認をお願いしたい旨説明があり，一部修正の上承認された。

12 月に新しい会員名簿が発行されたことが報告された。ホームページの更新も行った。

入会申請者(資料６)の審議を行い承認した。退会者(資料７)については, 今年度からの会費未納に関する督促を行うようにした旨の報告，およびその結果で退会の申告が多く出た旨の報告があった。会員数維持に関して入会者の勧誘等の面で理事各位の協力をお願いしたい旨説明があった。

・他学協会等への対応

今泉理事より，横断型基幹科学技術研究団体連合(資料９)について，報告があった(アカデミック・ロードマップの作成およびヒューマン・インターフェース学会の作成に対する協力，今後の作成方針について，フォーラムの開催およびその広報依頼，横幹としての事業・活動への各学会からの人的協力について，他)。ロードマップ作成および委員としての参加については今泉理事個人の立場での対応とし，人的協力について学

会としての当面推薦は行わないことになった。

馬場理事より，統計関連学会連合で大学院教育委員会の編成(合意への経緯, 統計関連学会連合の廣津理事長からの主旨説明と委員推薦の依頼：資料５)についての説明があり，学会としての対応について議論した。馬場理事，岡太理事に人選を一任することになった。

連合大会について，9 月 6～9 日に開催される。主催学会は，本学会の他，日本統計学会，日本計量生物学会，応用統計学会，日本計算機統計学会の 5 学会が共同主催する。足立理事を企画委員として参加していただいている。会員へのアナウンス方法などは各学会のやり方に任せることなどが決まっている。今のところ学会として大きな経費的な負担はない。ただし，来年度以降日本行動計量学会としては主催としての参加は控えたいとの意見が出され，再度検討することになった。

岡太理事より，社会調査士認定機構に理事会等の開催経緯, 科目認定手続きの進捗, 法人化の進捗状況（早くて 2008 年 4 月：ただし当初予定通り 5 年での法人化を現行法の下で文科省への申請という形で目指す方向）などが説明された。理事・評議員の人事については飽戸理事長から継続検討事項になった旨の報告があった。2007 年度から各役員の交代を行う予定である旨を機構には伝えた旨の説明があった。3 月の理事会で再度報告，承認を得る予定とした。ジャーナル編集委員は池田央先生に承諾いただき、先方の事務局へは連絡済である。

・その他

飽戸理事長から事務局周辺の人事について再検討中である旨の説明があった。変更する場合には 4 月からとする。

第７回理事会は，3 月 26 日(月) 18:00～20:00 に統計数理研究所において開催する予定とした。

――――――――――――――――――――――――――――

第４回理事会議事録は会報第 111 号に、第５回理事会議事録は会報第 112 号に掲載済みです。

2007 年度統計関連学会連合大会 (神戸大会)のご案内 （第二報）

連合大会企画委員会委員長　狩野 裕 (大阪大学)

日時: 2007 年 9 月 6 日(木)から 9 月 9 日(日)
会場: 神戸大学（経済・経営学部本館）
大会 Web ページ: http://www.jfssa.jp/taikai/
主催: 応用統計学会，日本計算機統計学会，日本計量生物学会，日本行動計量学会，日本統計学会
協賛: 日本分類学会
注意: 第３報は郵送されませんので，大会 Web ページを参照してください.

1．研究報告の申込み

研究報告は,「一般講演」,「企画セッション講演」,「コンペティション講演」から成ります．申込の締め切りは 2007 年 5 月 31 日（木）です.

申込み方法はすべての講演に共通の事項と講演ごとに異なる事項があります．各講演とも，その詳細は大会 Web ページを参照してください.

2．企画セッション

下記の計 13 の企画セッションが設けられています.

・サイコメトリックスにおける多変量データ解析研究のゆくえ
・データの可視化と計算機・Web 技術
・統計科学とマーケティング
・「回転」研究の新「展開」
・統計教育におけるカリキュラムと教材，評価システムの国際比較 ～国際標準化に向けて～
・政府統計改革の現状と課題
・水産生物資源の解析と統計モデリング
・アレイデータ解析周辺にみる新しい統計的視点：総括と今後に向けて
・高頻度データを用いた計量ファイナンス分析
・リモートセンシング技術の展開と統計数理
・日本統計学会会長講演
・応用統計学会，学会賞受賞者講演
・日本計量生物学会，奨励賞受賞者講演

3．チュートリアルセッション

「テーマ１」または「テーマ 2 とテーマ 3」のどちらかをお選びいただけます.

日時: 2007 年 9 月 6 日(12:30 より受付開始)

・テーマ 1: ベイズ統計とベイジアンネットワーク
講師：繁桝算男 (東京大学)，植野真臣 (電気通信

大学)，本村陽一（産業技術総合研究所)
(時間 13：00－18：10)

・テーマ 2: 大規模データ解析の現状と問題点
講師： 樋口知之（統計数理研究所)
(時間 13：00－15：30)

・テーマ 3: 生存時間解析における競合危険モデル入門
講師：西川正子（国立保健医療科学院)
(時間：16：00－18：30)

4．市民講演会

下記のテーマについて，お二人の方に講演して頂きます．参加費は無料です．

日時: 2007 年 9 月 6 日，17:00～19:00

テーマ： 「統計データから見た EU と日本経済・関西経済について」(仮題)

講演者：久保広正（神戸大学)
飯塚信夫（日本経済研究センター)

5．懇親会

日時: 9 月 8 日，19:30～21:30

会場「第一樓」

http://www.daiichirou.co.jp/shoukai/index.htm

6．各種参加費

参加費については Web による事前申込みを推奨しています．なお，後援団体の参加者は当日受付(参加費は会員扱い)のみとなります．

		大会[*1]	チュートリアル[*2]	懇親会
会員（主催・協賛 6 学会員)	事前申込	4,500 円	2,500 円	6,000 円
	当日受付	6,000 円	3,000 円	7,000 円
学生（会員・非会員を問わない)	事前申込	1,500 円	1,000 円	3,000 円
	当日受付	6,000 円	3,000 円	4,000 円
学生以外の非会員	事前申込	10,000 円	4,500 円	6,000 円
	当日受付	12,000 円	6,000 円	7,000 円

[*1]報告集，CD－ROM 代を含む，[*2]資料代を含む

7．宿泊案内

神戸大学生協がホテルの紹介・斡旋を行います．詳細は大会 Web ページ に掲載します．

8．保育室

会場内の一室を保育施設にします．利用規定や申込み方法などの詳細は大会 Web ページに掲載いたします．

関連学会等カレンダー

＜学協会大会・定例シンポジウム等＞

☆日本計算機統計学会第 21 回大会

会　期:2007 年 5 月 30 日(水)～31 日(木)
会　場: 倉敷市芸文館(倉敷市中央 1 丁目 18 番 1 号
TEL: 086-434-0400　FAX: 086-434-0448)
照会先: 日本計算機統計学会第 21 回大会事務局
〒712-8505 岡山県倉敷市連島町西之浦 2640 倉敷芸術科学大学 産業科学技術学部 コンピュータ情報学科内
TEL：086-440-1072(中川)，1170(渡谷)，1077(尾高)
FAX：086-086440-1062 E-mail: taikai21@jscs.or.jp
URL: http://www.kusa.ac.jp/jscs21/

☆2007 年度経営情報学会春季全国研究発表大会

会　期：2007 年 6 月 16 日(土),17 日(日)
会　場: 横浜国立大学常盤台キャンパス経営学部講義棟（横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-4）他
統一テーマ：経営情報型人材を育成せよ！
照会先：本大会ウェブサイト
http://yokohama.in.arena.ne.jp/jasmin/

☆日本グループ･ダイナミックス学会第 54 回大会

会　期：2007 年 6 月 16 日(土),6 月 17 日(日)
会　場：名古屋大学　東山キャンパス
照会先：日本グループ・ダイナミックス学会第 54 回大会準備委員会 名古屋大学大学院教育発達科学研究科
〒464-8601　名古屋市千種区不老町
TEL: 052-789-2654／FAX：052-789-2654
E-mail: gd54@educa.nagoya-u.ac.jp
URL: http://psych.educa.nagoya-u.ac.jp/gd54/

☆日本言語学会第 134 回大会

会　期：2007 年 6 月 16 日(土),6 月 17 日(日)
会　場： 麗澤大学(〒277-8686　千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1)
TEL： 04-7173-3111 (代表)，04-7173-3442(大会実行委員長) FAX：04-7173-3403(共用につき宛名必須)
E-mail: mtakiura@reitaku-u.ac.jp (大会実行委員長)

☆日本言語政策学会第 9 回大会

会　期：2007 年 6 月 16 日(土),17 日(日)
会　場：麗澤大学(〒277-8686　千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1)

照会先：URL: http://www.reitaku-u.ac.jp/
テーマ：「21 世紀の新たな言語政策： 多様化する言語問題にどう向き合うか」

☆日本リスク研究学会春季シンポジウム

会　期：2007 年　6 月 22 日(金)
会　場：東京大学［山上会館］
照会先:日本リスク研究学会事務局 〒152-8552 吹田市山手町 3-3-35　関西大学社会学部　土田研究室気付
TEL：06-6368-1121(代) FAX：06-6368-0735
URL: http://www.sra-japan.jp/cms/

☆ASCJ - Asian Studies Conference Japan

会　期:2007 年 6 月 23 日(土)
会　場:明治学院大学 白金キャンパス
照会先: URL: http://www.meijigakuin.ac.jp/~ascj/

☆日本音声学会第 315 回研究例会

日時 2007(平成 19)年 6 月 30 日（土）
会場 東京大学 本郷キャンパス・工学部 2 号館 241 講義室(〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1)
照会先：世話役 峯松 信明 mine@k.u-tokyo.ac.jp

☆第 16 回日本健康教育学会

会　期：2007 年 7 月 6 日(金),7 日(土)
会　場: シティプラザ大阪(大阪市中央区本町橋 2-31)
照会先：学会事務局 〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1 大阪教育大学健康科学講座山川研究室内
TEL&FAX: 072-978-3607
E-mail: health16@cc.osaka-kyoiku.ac.jp
URL: http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~health16/

☆国際計量心理学会 2007 年大会（IMPS2007）

（日本行動計量学会後援行事, 会報112号に詳報あり）
会　期:2007 年 7 月 9 日(月)～13 日(金)
会　場:タワーホール船堀(東京都江戸川区船堀 4-1-1)
照会先: IMPS2007 事務局 Fax:03-5454-6979
E-mail: imps2007@bayes.c.u-tokyo.ac.jp
URL：http://www.ech.co.jp/imps2007/

☆第 39 回日本医学教育学会学術大会

会　期：2007 年 7 月 26 日(木),27 日(金)
会　場：ホテルメトロポリタン盛岡・NEW WING(盛岡市盛岡駅前北通 2-27)
照会先:大会事務局 〒020-8505 盛岡市内丸 19-1 岩手医科大学・医学部内 第 39 回日本医学教育学会事務局
TEL: 019-651-5110 内線 3271(堀内) FAX: 019-653-9244
E-mail:mededu@iwate-med.ac.jp
URL: http://mededu.iwate-med.ac.jp/

☆第 33 回日本看護研究学会学術集会

会　期：2007 年 7 月 28 日(土),29 日(日)
会　場： 盛岡市民文化ホール他
照会先:学術集会事務局 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字巣子 152-52 岩手県立大学看護学部内
http://www-nurs.iwate-pu.ac.jp/jsnr33/index.html

☆日本看護学教育学会第 17 回学術集会

会　期：2007 年 8 月 10 日(金),11 日(土)
会　場：福岡国際会議場(福岡市博多区石城町 2-1)
照会先：日本看護学教育学会第 17 回学術集会事務局 〒812-8582 福岡市東区馬出 3-1-1 九州大学医学部保健学科内 TEL&FAX: 092-642-6714
http://www2.convention.co.jp/17jane-fukuoka/

☆日本パーソナリティ心理学会第 16 回大会

会　期：2007 年 8 月 25 日(土)～27 日(日)
会　場：帯広畜産大学
照会先：日本パーソナリティ心理学会第 16 回大会準備委員会 080-8555　帯広市稲田町西２線 11
帯広畜産大学大学教育センター
TEL&FAX：0155-49-5604
E-mail: jspp16@obihiro.ac.jp
URL: http://www.obihiro.ac.jp/~psychology/jspp/

☆日本テスト学会第５回大会

会　期：2007 年 8 月 30 日(木),31 日(金)
会　場：聖路加看護大学(東京都中央区明石町 10-1)
実行委員長：柳井晴夫
特別講演:心と体ーはかれるもの・はかれないもの　日野原重明(聖路加看護大学理事長)
企画シンポジウム：「はかれるものはかれないものー医療系における能力評価のあり方をめぐってー」
照会先：大会事務局 〒104-0044 東京都中央区明石町 10-1 聖路加看護大学内
URL: http://www.jartest.jp/jt5slcn

☆日本認知科学会第 24 回大会

会　期：2007 年 9 月 3 日(月)～5 日(水)
会　場：成城大学(東京都世田谷区成城 6-1-20)
照会先：E-mail: jcss2007-org@jcss.gr.jp
URL: http://jcss.gr.jp/meetings/JCSS2007/

☆第 54 回日本学校保健学会

会　期：2007 年 9 月 14 日(金)～16 日(日)
会　場：和洋女子大学(千葉県市川市国府台 2-3-1)
照会先：URL http://www1.sakura.juntendo.ac.jp/54sh/syosai.html

☆社会言語科学会第 20 回大会

会　期：2007 年 9 月 15 日(土),16 日(日)
会　場：関西学院大学
照会先：URL http://www.jass.ne.jp/

☆日本教育心理学会第 49 回総会

会　期：2007 年 9 月 15 日(土)～17 日(月)
会　場：文教大学 越谷校舎(越谷市南荻島 3337)
照会先：日本教育心理学会第 49 回総会準備委員会
文教大学教育学部心理教育課程内
〒343-8511　埼玉県越谷市南荻島 3337
TEL&FAX: 048-975-0004
E-mail: kyoshin@koshigaya.bunkyo.ac.jp
URL: http://www.koshigaya.bunkyo.ac.jp/gakkai07/

☆日本心理学会第 71 回大会

会　期：2007 年 9 月 18 日（火）～20 日（木）
会　場：東洋大学 白山キャンパス
照会先：東洋大学社会学部社会心理学科内　日本心理学会第71回大会準備委員会 〒112－8606　文京区白山 5－28－20 TEL&FAX：03-3945-7187
E-mail: jpa71-07@soc.toyo.ac.jp
URL:http://db1.wdc-jp.com/jpa/conf2007/11_contact/index.html

☆第 54 回日本栄養改善学会学術総会

会　期：2007 年 9 月 19 日(水)～21 日(金)
会　場：長崎ブリックホール他
照会先:学術総会事務局 〒851-2195 長崎県西彼杵郡長与町まなび野 1-1-1 県立長崎シーボルト大学栄養健康学科　TEL&FAX: 095-813-5182
E-mail:kaizen54@sun.ac.jp
URL: http://www.scarpa.co.jp/kaizen54/index.html/

☆日本社会心理学会第 48 回大会

会　期：2007 年 9 月 22 日（土）～24 日（月）
会　場：早稲田大学戸山キャンパス
照会先：日本社会心理学会第 48 回大会準備委員会（事務局代表　鈴木綾子）〒162-8642 東京都新宿区戸山 1-24-1 早稲田大学文学部 心理学教室内
E-mail: jssp2007@gmail.com
URL: http://db1.wdc-jp.com/jssp/conf/jssp2007/

☆第９回日本中国統計学シンポジウム

（日本行動計量学会協賛行事）
会　期:2007 年 9 月 25 日(火)～9 月 28 日(金)
会　場: 北海道大学大学院情報科学研究科棟
講演申し込み締め切り：平成 19 年 5 月 30 日
原稿締め切り：平成 19 年 6 月 15 日
採択のお知らせ：平成 19 年 6 月 30 日
登録締め切り：平成 19 年 6 月 30 日
参加費：2 万円(日本側), US$150(中国側)
照会先: 佐藤義治 〒060-0814 札幌市北区北14条西９丁目 北海道大学大学院情報科学研究科 コンピュータサイエンス専攻
TEL: 011-706-6804 Fax: 011-706-7840
Email: ysato@main.ist.hokudai.ac.jp
URL: http://isw.main.eng.hokudai.ac.jp/jcstat07/

☆日本オペレーションズ・リサーチ学会 2007 年秋季研究発表会

会　期：2007 年 9 月 27 日(木),28 日(金)
会　場：政策研究大学院大学(六本木キャンパス)
実行委員長：大山達雄(政策研究大学院大学)
特別テーマ：「OR の新展開 －さらなる変革と融合と発展を目指して－」
発表申込受付期間：5 月 21 日(月)～6 月 29 日(金)
照会先：http://www.orsj.or.jp/~nc2007f/

☆計量国語学会第 51 回大会

会　期:2007 年 9 月 29 日(土)午後 1 時から
会　場:日本大学 文理学部(東京都世田谷区桜上水 3-25-40)
照会先：URL http://wwwsoc.nii.ac.jp/math-ling/

公募・求人情報

本コーナーでは計量的手法や社会調査，統計学と関係が深いと思われる公募を中心に，公募情報を抜粋して紹介します。以下の公募は， 応募期限の早い順に並んでいます。公募情報の詳細については，公募元にご確認下さい。

なお，研究者の公募情報は，例えば独立行政法人科学技術振興機構の「研究者人材データベース(JREC-IN)」で参照することができます。URL は下記の通りです。ご活用をお勧めします。

http://jrecin.jst.go.jp/

以下には上記 JREC-IN に含まれていない公募情報も掲載されている場合があります．原則として，本学会に直接広報依頼のあった公募については詳細に情報を記載します。

☆静岡大学/静岡大学情報学部情報社会学科(メディア論)

募集人員：准教授　1 名
所属学科：情報社会学科
着任時期：平成 19 年 10 月 1 日以降、平成 20 年 4 月 1 日までのなるべく早い時期
専攻分野：メディア論(社会調査関係科目を担当できる方)，総合領域 情報学，社会科学 社会学
(1)博士の学位を有する者またはそれと同程度の業績を有する者
(2)大学院の教育及び研究指導を担当できる者
(3)以下の主な授業科目を担当できる者
・学部：電子メディア論、社会調査関係科目など
・大学院：電子メディア特論
・教養科目：現代の社会
(4)年齢 30 歳代前半が望ましい
応募書類：
(1) 履歴書
(2) 研究業績リスト(主要な業績３点に○印をつけること)
(3) 主要論文の別刷またはコピー
(4) 教育・研究・運営・社会貢献に関する抱負(2000 字程度)
(5) 応募者に関する所見を求め得る２名の方の氏名、連絡先、電話番号
応募期限：平成 19 年 6 月 29 日(金)必着
書類送付先：〒432-8011 浜松市中区城北 3-5-1
静岡大学情報学部長 宛 (封筒に「情報社会学科教員応募書類」と朱書し、簡易書留で郵送すること。応募資料返却用の封筒を切手貼付の上同封すること。)
本学科の構成、研究内容、教育内容等については、学部ホームページをご覧ください。
http://www.inf.shizuoka.ac.jp

☆早稲田大学文学学術院教員公募

1．職名・人数：専任講師、准教授または講師 1 名
2．所属：文学学術院
3．教育：社会統計学、社会調査法、社会学演習（調査実習)、社会学研究（社会分析の実際)、社会学演習（計量社会学)、社会学演習（卒業論文)、データ解析（量的分析)など(2007 年度開設の文学部と文化構想学部、ならびに第一文学部と第二文学部の科目など。なお、大学院の科目を担当する可能性もある）
4．研究分野：社会統計学および社会調査法および計量社会学
5．応募資格：（1）博士学位の取得者、もしくはそれと同等の学識・業績を有する者
（2）査読つき学術雑誌に採択された学術論文（単著または筆頭著者）を有する者
（3）採用時期に満 40 歳以下の者が望ましい
6．採用時期：2008 年 04 月 01 日
7．選考方法：（1）第一次選考
選考結果は2007年７月末までに応募者宛に通知します。

（2）第二次選考
7月下旬以降（詳細は第一次選考通過者に通知します）
8．提出書類：（1）「早稲田大学文学学術院教員応募履歴書」（下からダウンロードしてください）1通「研究業績欄」のうち、論文については査読の有無を明記すること
（2）「代表的研究業績の現物」研究業績のうち代表的なもの（コピー可）5点以内を提出のこと
＊提出書類の封筒のおもてに、必ず「②社会統計学および社会調査法および計量社会学応募書類在中」と朱書きしてください。
＊提出書類は原則として返却いたしません。著書などの返却を希望される場合には、切手を貼った封筒（あて先記入済み）、あるいは宅配便の着払いの用紙（必要事項記入済み）を貼った封筒を応募の際に同封してください。それがない場合は、返却しかねますので、ご留意ください。
＊「早稲田大学文学学術院教員応募履歴書」と「早稲田大学文学学術院教員応募履歴書の記入方法」は、ここからダウンロードしてください。
http://www.waseda.jp/bun/faculty/kobo/data/index.html
「早稲田大学文学学術院教員応募履歴書」は必ず所定のものをご使用ください。
9．応募期間：2007 年 5 月 1 日（火）ー2007 年 6 月 30 日（土）必着（締切厳守）応募書類は書留で下記まで郵送してください
書類送付及び問合せ先
〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1 早稲田大学 文学学術院 人事委員会事務局
10．連絡先：〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1
Email: 2008bungaku-koubo@list.waseda.jp

☆関東学院大学(情報・メディア・社会調査)

関東学院大学文学部現代社会学科教授。情報またはメディア、および社会調査を主要な研究領域とする者。担当科目は「情報社会論」または「メディア論」、および「社会調査」等の専門科目および大学院科目。
募集期間：2007 年 04 月 19 日～2007 年 06 月 30 日
以下の条件をすべて満たす者
(1) 大学院博士前期(修士)課程修了後 3 年以上もしくはこれと同等以上の研究歴を有する者
(2) 専門分野に関する著書または研究論文を 5 点以上有する者
(3) 採用時 40 歳以上 60 歳未満
(4) 大学院科目を担当できる者
応募書類
(1) 自筆履歴書(最近 3 ヶ月以内の写真貼付) 1 通
(2) 教育研究業績一覧表 1 通
(3) 公表された主要な著書・論文(コピー可) 5 点以内
※提出書類は返却しません。なお、提出書類に含まれる個人情報は、選考及び採用以外の目的には使用しません。

☆慶應義塾大学理工学部管理工学科／理工学研究科開放環境科学専攻教員公募

1.募集人員：教授または准教授 1 名
2.所属：学部は管理工学科，大学院は理工学研究科開放環境科学専攻（オープンシステムマネジメント分野）
3.専門分野：応用統計
統計学の管理工学への応用を幅広く研究している研究者を募集します．統計学のしっかりした基盤に立ち，統計的品質管理の分野などで，工程解析・製品設計からマーケティング調査までさまざまなデータの解析を通して，社会のニーズに応え産学連携を図れる人材を求めます．
担当科目については採用決定後相談して決めますが，学部では「確率」，「実験計画法」，多変量解析分野の講義科目のなかからいくつかのほか，演習・実験も担当していただきます．
さらに，大学院において専門分野の科目も担当していただきます．
4.応募資格：博士の学位を有すること．年齢は 40 歳代前半までとする．
5.着任時期：2008 年 4 月 1 日
6.提出書類：
(1) 履歴書（写真を貼付し，連絡先（郵便送付先，電話番号，E-mail）を必ず明記してください）
(2) 業績リスト
(3) 論文別刷（主要なもの 5 編，複写可）
(4) これまでの研究やその他の活動の概要および今後の研究･教育などについての計画と抱負(A4 版,1,500 字程度)
(5) 推薦書 1 通あるいは照会可能な方 2 名の氏名，所属，連絡先
7.応募締切：2007 年 7 月 24 日（火）必着

8.書類送付先および問合せ先：
〒223－8522　横浜市港北区日吉 3－14－1
慶應義塾大学理工学部管理工学科主任　櫻井彰人
Fax: 045－566－1617
E-mail: shunin@ae.keio.ac.jp
＊ 応募書類は, 封筒に「教員応募書類(応用統計分野)」と朱書し，簡易書留でご送付ください．原則として応募書類は返却いたしません.
＊ 書類選考を経て，必要に応じて 8 月下旬あるいは 9 月初めに面接（プレゼンテーションを含む）をさせていただきます.

会員の著書等

足立浩平『多変量データ解析法 ―心理・教育・社会系のための入門―』ナカニシヤ出版，2006 年
木村邦博『日常生活のクリティカル・シンキング―社会学的アプローチ―』河出書房新社，2006 年 8 月
豊田秀樹『共分散構造分析［Amos 編］-構造方程式モデリング-』東京図書,2007 年 5 月

学会誌論文投稿先

学会大会で発表された研究などを、できるだけ論文として投稿してください。お待ちしております。

和文誌「行動計量学」

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4-1-1
多摩大学経営情報学部 今泉 忠
E-mail: imaizumi@tama.ac.jp

欧文誌:「 Behaviormetrika」

〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23
独立行政法人大学入試センター研究開発部 大津 起夫
E-mail: otsu@rd.dnc.ac.jp

日本行動計量学会会員数

(2007 年 5 月 1 日現在)

正会員	995 名
準会員	95 名
名誉会員	8 名
シニア会員	1 名
賛助会員	21 社

入会手続き

学会では新入会員を広く募っています。詳しくは、下記までお問い合わせください。
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19
(株)国際文献印刷社内
日本行動計量学会係
bsj-post@bunken.co.jp
担当：貞明靖教
Tel.03-5389-6209
Fax.03-3368-2822

日本行動計量学会 Web ページ

http://wwwsoc.nii.ac.jp/bsj/index.html

日本行動計量学会第 35 回大会 Web ページ

http://www.cis.doshisha.ac.jp/htsumura/BSJ2007/

「会員向けメーリングリスト」への登録のお誘い

最近，学会に送られてくる各種案内には，メールニュース（学会の運営するメーリングリストサービス, ML）で配信されることを前提にしたものが増えてきております。また, 急な案内や期日の迫った情報など, 会報では間に合わないような情報については，MLで流しており，MLの需要が高まってきています。

どうぞ，たくさんの方のMLへの登録をお願いします。

MLへの登録（削除も）はご自身で行っていただきますが, 簡単です。「会員向けメーリングリスト：登録・サービスの詳細」のページ

http://wwwsoc.nii.ac.jp/bsj/member/ml.html

に接続して，そこの指示にしたがって行ってください。なお，会員であることを確認するために会員番号が必要ですので，学会からの送付物の宛名シールなどを用意して，作業をしてください。

なお，すでに登録されている方にお願いです。
・メールアドレスが変更になった場合は，お手数ですが，古いアドレスの削除と新しいアドレスの登録の２つの作業を行ってください。
・MLの配信が不要になった場合も（たとえば退会など）ご自分でアドレスの削除を行ってください。

以上，よろしくお願いします。

学会 Web ページへのご意見を募集しています

昨年の９月にリニューアルしました学会の Web ページ http://wwwsoc.nii.ac.jp/bsj/index.html に対して, ご意見, ご感想, 掲載したらよいと思われる情報, 記録として残しておくとよいと思われる情報などがありましたら, 広報委員会 bsj-pr@office.email.ne.jp までお寄せいただければ幸いです。

編集後記

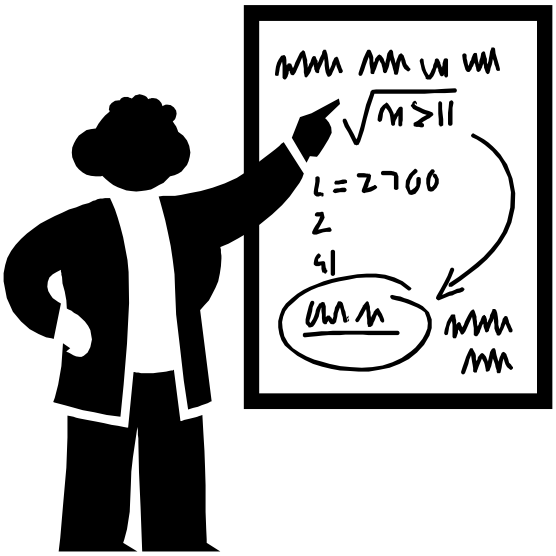
ゴールデンウィークも明け、新緑がまぶしい季節になりました。皆様のお手元に会報第 113 号をお届けいたします。今号は小グループ研究会の報告、学会案内などの記事が多く、厚めの会報となりました。読み応えがあるものをお届けできることを光栄に思っております。特に鈴木氏の巻頭言には考えさせられるものがあります。センセーショナルな見出しや速報競争を繰り返しているマスコミに責任があるのは言うまでもないのでしょうが、それを期待している我々にも責任の一端はあるように思います。こうした問題について、学会として何らかの対応を考える時期に来ているのは言うまでもないと思います。

会報でもご紹介いたしましたが、今年の学会大会は９月２日～５日に同志社大学京田辺キャンパスで開催されます。大会での活発な討論はもちろんですが、初秋の京都も満喫できるのではないかと思います。会員の皆様には是非ともご参加くださるようお願い申しあげます。

なお、４月１日より委員長が森に代わりました。広報委員会全体で、会報編集の体制を見直し、今後も会員の皆様のお役に立てるような会報を目指していきたいと考えておりますので、どうぞ宜しくお願いいたします。ご意見、ご要望などございましたら、下記の会報原稿送付先まで、ぜひお聞かせください。

会報原稿送付先

皆様からの情報、特に会員の方が出版された本や、会員に関係があると思われる、シンポジウム、セミナーなどに関するものをお待ちしております。

〒470-8565 愛知県豊田市白山町七曲 12-33
日本赤十字豊田看護大学
西川浩昭 nishikawa@rctoyota.ac.jp
TEL 0565-36-5111
FAX 0565-37-8558

題字：林知己夫
広報委員長：森裕一
会報作成担当：西川浩昭・菅野剛・田中ゆかり・生田目崇・西山悦子・広田すみれ・行廣隆次・前田忠彦